

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第55期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中通泰
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 経営統括本部長 佐藤 勇
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 経営統括本部長 佐藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
売上高	千円	74,735,941	77,541,401	79,353,767	79,859,150	78,789,186
経常利益	千円	3,506,491	3,314,111	4,021,152	3,937,734	4,058,914
当期純利益	千円	1,868,718	1,925,766	2,100,927	2,111,517	2,277,524
包括利益	千円				1,784,067	2,326,026
純資産額	千円	26,361,699	27,177,992	28,403,396	29,197,637	30,586,085
総資産額	千円	48,201,241	49,546,896	52,791,115	54,087,081	55,112,794
1株当たり純資産額	円	1,177.35	1,222.42	1,297.04	1,353.63	1,439.27
1株当たり当期純利益	円	83.73	86.46	95.85	97.78	107.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	54.5	54.4	53.3	53.6	55.1
自己資本利益率	%	7.2	7.2	7.6	7.4	7.7
株価収益率	倍	18.6	15.3	17.4	14.2	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	5,068,603	4,445,129	5,572,646	4,296,868	5,803,162
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	3,789,877	2,917,618	4,433,963	5,984,195	3,184,044
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,190,955	1,312,024	455,264	555,434	1,836,305
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	5,000,996	5,172,299	6,793,295	5,643,065	6,414,216
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	2,859 〔718〕	2,968 〔1,191〕	2,909 〔1,240〕	2,863 〔1,232〕	2,835 〔1,170〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
売上高	千円	64,773,832	67,009,801	68,892,635	69,536,162	68,076,558
経常利益	千円	3,160,244	2,904,227	3,520,544	3,700,433	3,225,397
当期純利益	千円	1,784,050	1,633,506	1,852,192	1,822,321	1,640,417
資本金	千円	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132
発行済株式総数	株	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650
純資産額	千円	25,531,800	26,108,484	27,035,335	27,774,245	28,525,358
総資産額	千円	45,184,678	46,169,589	49,521,153	50,703,633	50,619,145
1株当たり純資産額	円	1,144.07	1,183.49	1,246.05	1,297.91	1,352.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	24.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	円	79.94	73.34	84.50	84.38	77.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	56.5	56.5	54.6	54.8	56.4
自己資本利益率	%	7.1	6.3	7.0	6.6	5.8
株価収益率	倍	19.5	18.0	19.8	16.5	19.8
配当性向	%	25.0	27.3	26.0	26.1	31.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	1,925 〔228〕	1,887 〔296〕	1,857 〔320〕	1,814 〔327〕	1,737 〔294〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和32年 8月 新潟県中蒲原郡亀田町大字貝塚35番地 1 において、亀田町農産加工農業協同組合を母体として亀田製菓株式会社を設立、現亀田工場(元町)にて米菓の製造を開始。

昭和37年 5月 新潟県中蒲原郡亀田町大字城所甲564番地に本社を新設移転。

昭和46年 9月 新潟県北蒲原郡水原町に水原工場を新設。

昭和47年10月 新潟県中蒲原郡亀田町元町 1 丁目 3 番 5 号に本社を新設移転。

昭和51年 9月 新潟県白根市に白根工場を新設。

昭和59年10月 新潟証券取引所に上場。

昭和62年10月 新潟県中蒲原郡亀田町に亀田第二工場(現亀田工場(工業団地))を新設。

平成 2 年11月 新潟県中蒲原郡亀田町大字早通2871番地 8 に本社を新設移転。

平成 4 年 4 月 亀田あられ株式会社と合併。新潟輸送株式会社、アジカルフーズ株式会社(現アジカル株式会社)を100%子会社化。

平成 5 年 3 月 株式会社ユーノスロード新潟(現株式会社エヌ・エイ・エス)を子会社化。

平成 6 年 5 月 新潟県中蒲原郡亀田町亀田工業団地 3 丁目 1 番 1 号に本社の住居表示変更。

平成 6 年 9 月 慢性腎不全患者の食事療法用低タンパク質米飯「ゆめごはん」の製造販売を開始。

平成 7 年 4 月 アジカルフーズ株式会社をアジカル株式会社に商号変更。

平成 8 年 4 月 株式会社ユーノスロード新潟を株式会社エヌ・エイ・エスに商号変更。

平成 8 年10月 和菓子の販売を開始。

平成 8 年11月 主食米の販売を開始。

平成 9 年10月 情報システム事業部を分社化し、100%子会社ケイ・システム株式会社を設立。

平成10年 4 月 エンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社株式会社アデマックを設立。

平成12年 2 月 咀嚼・嚥下困難者用「ふっくらおかゆ」の製造販売を開始。

平成12年 3 月 「植物性乳酸菌ヨーグルト」の販売を開始。和菓子の販売を中止。

平成12年 3 月 新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年 3 月 品質の国際規格 ISO 9 0 0 1 認証取得。

平成14年 2 月 「青汁パウダー若稲」、「発芽玄米」の販売を開始。

平成14年 7 月 糖尿病患者向け食品「からだサポートごはん」が特定保健用食品の許可を取得。

平成14年 8 月 新潟輸送株式会社が、環境の国際規格 ISO 1 4 0 0 1 認証取得。

平成14年12月 環境の国際規格 ISO 1 4 0 0 1 認証取得。

平成15年 1 月 中国青島市に、子会社「青島亀田食品有限公司」設立認可。

平成15年 3 月 亀田工場と旧本社工場の機能を統合し、その呼称を亀田工場に統一。

平成16年 2 月 とよす株式会社を子会社化。

平成16年 5 月 青島亀田食品有限公司において米菓の製造を開始。

平成16年10月 株式会社日新製菓を子会社化。

平成17年 4 月 新潟輸送株式会社100%子会社の亀田トランスポート株式会社を設立。

平成17年 7 月 天津亀田食品有限公司(康師傅控股有限公司との合併会社)を設立。

平成19年10月 新潟県新潟市江南区に R & D センターを新設移転。

平成20年 4 月 米国カリフォルニア州トーランス市に、100%子会社 KAMEDA USA, INC. を設立。

平成21年 2 月 タイ国 SMTC Co., Ltd. を子会社化。

平成21年11月 とよす株式会社において、新高級ブランド「十火(JUKKA)」の販売を開始。

平成22年 2 月 アジカル株式会社において、アンテナショップ「お米の国あじかる」を東京築地にオープン。

平成22年 9 月 ケイ・システム株式会社と株式会社アデマックの 2 社を吸収合併。

平成22年 9 月 新潟輸送株式会社において、物流拠点「関東広域センター」を埼玉県所沢市に開設。

平成23年 3 月 とよす株式会社において、柿の種専門店「かきたねキッチン」を大阪の百貨店にオープン。

平成24年 4 月 東京証券取引所市場第一部に指定。

### 3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（亀田製菓㈱）、子会社9社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送等の活動を展開しております。

なお、当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別に記載しております。

（菓子の製造販売部門）

国内では、当社はスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの米菓の製造販売を行っています。一部の製品については、子会社であるアジカル㈱、㈱日新製菓、青島亀田食品有限公司およびSMTC Co., Ltd.が製造または加工を行っており、当社はこれらの会社から製品および半製品を仕入れて販売しております。アジカル㈱は、当社への販売のほか、量販店やテーマパーク向け土産品、ノベルティ用の米菓の製造販売を行っています。とよす㈱は、百貨店向け高級米菓ブランドを中心とした米菓の製造販売を行っています。㈱日新製菓は、当社への販売のほか、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けに、自社ブランドの米菓の製造販売を行っています。

海外では、米国において子会社であるKAMEDA USA, INC.が米菓の販売を行っています。また関連会社であるTH FOOD, INC.は米菓やスナックの製造販売を行っています。中国においては子会社である青島亀田食品有限公司および関連会社である天津亀田食品有限公司が米菓の製造販売を行っています。またタイにおいて子会社であるSMTC Co., Ltd.が米菓の製造販売を行っています。

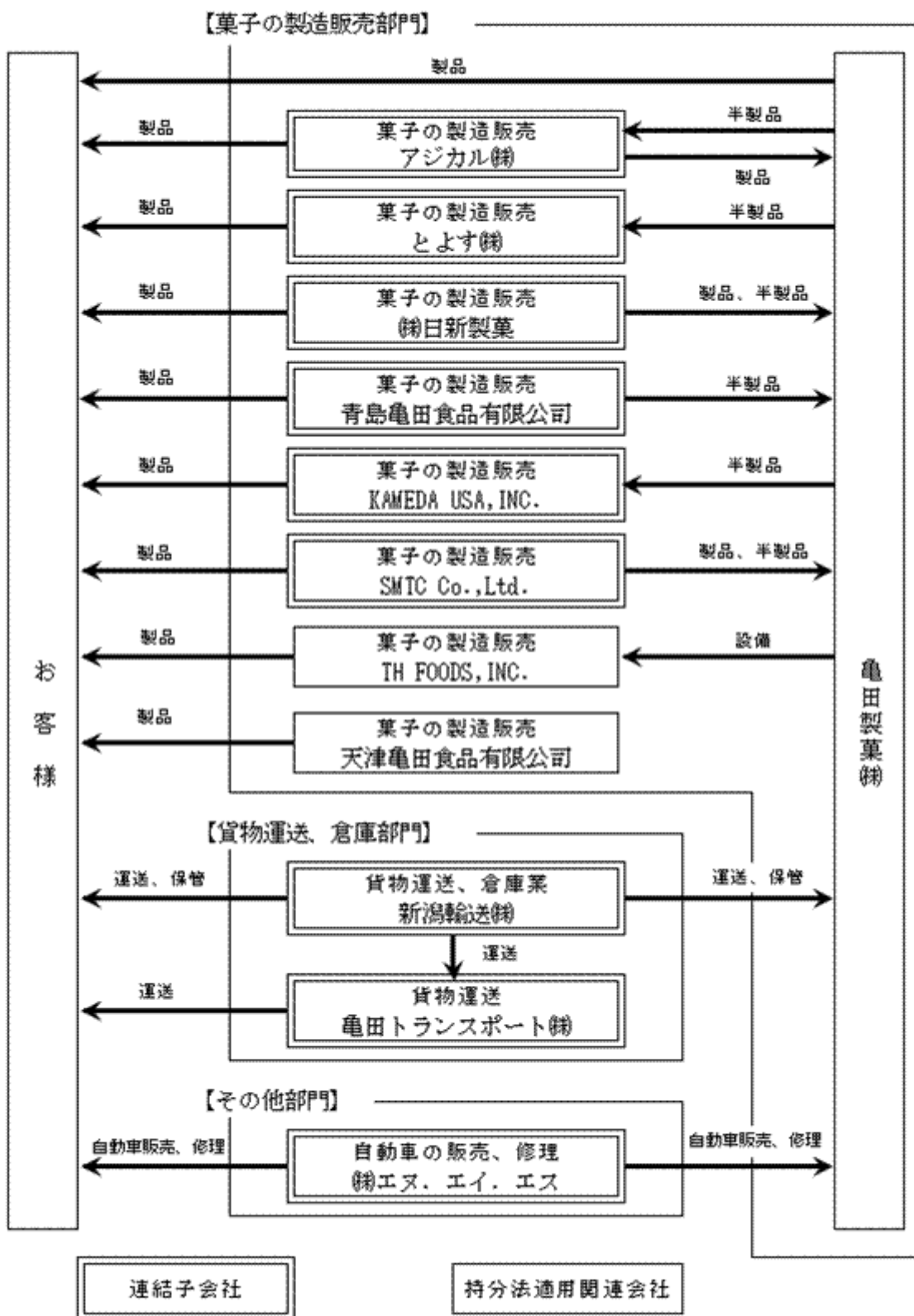
（貨物運送、倉庫部門）

子会社である新潟輸送㈱と亀田トランスポート㈱は、当社の製造する米菓および当社が調達する原材料の保管や配送事業を行っています。また当グループ外の食品メーカーの製造する食品等の保管や共同配送事業を行っています。

（その他部門）

子会社である㈱エヌ・エイ・エスは、自動車の販売や修理などの事業を行っています。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携等
当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)									
(連結子会社) 新潟輸送株式 会社	新潟市 江南区	200,000	貨物運送、倉庫	100.0	-	3	有	製品の運送及 び保管、倉庫 貸借及び荷役	当社は事務所及び 駐車場の一部を賃 貸しております。	
アジカル株式 会社	新潟市 江南区	200,000	菓子の製造販売	100.0	-	5		米菓半製品の 販売、米菓製 品の購入	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	
株式会社エヌ・ エイ・エス	新潟県 阿賀野市	190,000	その他	55.7 (55.7)	-	3	有	フォークリフ ト等の購入、 修理		
青島亀田食品有 限公司	中国	12,500 千米ドル	菓子の製造販売	100.0		4	有	米菓半製品の 購入		
とよす株式会社	大阪府 池田市	73,000	菓子の製造販売	89.5		5	有	米菓半製品の 販売	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	
株式会社日新製 菓	栃木県 宇都宮市	250,000	菓子の製造販売	99.0	-	5	有	米菓製品及び 半製品の購入	当社は機械を賃貸 しております。	
亀田トランス ポート株式会社	新潟市 江南区	90,000	貨物運送、倉庫	100.0 (100.0)		1				
KAMEDA USA, INC.	米国	3,000 千米ドル	菓子の製造販売	100.0		3		米菓半製品の 販売		
SMTC Co., Ltd.	タイ国	113,640 千THB	菓子の製造販売	64.8		3		米菓製品及び 半製品の購入		
(持分法適用 関連会社) TH FOODS, INC.	米国	8,714 千米ドル	菓子の製造販売	46.8		2		機械設備の販 売、製造技術 等支援		
天津亀田食品 有限公司	中国	6,000 千米ドル	菓子の製造販売	50.0		2		製造技術等 支援		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有を示し内数であります。  
 3. 新潟輸送株式会社、アジカル株式会社、青島亀田食品有限公司、株式会社日新製菓、KAMEDA USA, INC.及びSMTC Co.,Ltd.は、特定子会社であります。  
 4. 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行っておりません。  
 5. 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	2,835〔1,170〕
合計	2,835〔1,170〕

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。  
 2. 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,737〔294〕	45.6	21.7	5,015

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	1,737〔294〕
合計	1,737〔294〕

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。  
 2. 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。  
 当社には亀田製菓労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は1,834名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。  
 また、一部の子会社の労働組合に関しても労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1) 業績

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	79,859	78,789	98.7
経常利益	3,937	4,058	103.1
当期純利益	2,111	2,277	107.9

## 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の先行きに対する不安感の増大により消費者の節約志向が高まる中、原材料やエネルギー価格が世界的に高騰し、全体として厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、当グループは「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指し、主力ブランドの強化による成長の加速、コスト競争力の強化、海外事業の推進などに取り組みました。

国内米菓市場では、依然として厳しい価格競争が継続しましたが、当社は価格競争とは一線を画し、「亀田の柿の種」を中心とした主力ブランドの強化に努めてまいりました。また、主力ブランドに次ぐ商品として、「えび咲々」や「技のこだ割り」を育成し、さらに、若年層向けには、お米のスナックを市場に投入しました。

スーパーマーケット市場においては、引き続き当グループ商品はお客様の強いご支持を得ることができましたが、コンビニエンスストア市場では、多様化するお客様のご要望に充分お応えすることができず、減収となりました。一方で、柿の種専門店「かきたねキッチン」は百貨店を中心に積極的に出店を進め、好調に推移いたしました。

また、デフレ基調のもとで好調な100円ショップ向け商品や、テーマパーク、ノベルティ向け商品の売上も増加いたしました。

米菓以外では、主食米や低たんぱく質米、おかゆの拡販に取り組みました。また、お米由来の植物性乳酸菌については、食品素材として他社食品メーカーなどに提案し、採用が進みました。

海外事業においては、タイのSMTC Co., Ltd. が欧米向けの販売を拡大し、中国の青島亀田食品有限公司では、引き続き中国国内向け商品の販売拡大に向けて、マーケティング活動に取り組みました。米国のKAMEDA USA, INC. では、米国西海岸を中心としたスーパーマーケットにおいて「亀田の柿の種」や「揚一番」などを販売し、売上を大きく伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、78,789百万円(前連結会計年度比1,069百万円の減少)となりました。

利益面につきましては、原材料、エネルギー価格の高騰や、市場競争の激化による販売費の増加、設備投資による減価償却費の増加などにより、コストが増加したものの、生産性の向上やグループ全体でのコスト削減活動に取り組むとともに、子会社の収益改善を進めました。また、持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC. は、米国での健康志向の高まりの中、業績は好調に推移して経常利益の増加に貢献しました。

以上の結果、営業利益は3,364百万円(前連結会計年度比34百万円の増加)となり、経常利益は4,058百万円(前連結会計年度比121百万円の増加)となりました。

当期純利益については、役員退職慰労引当金の取り崩しにより特別利益を計上したものの、法人税率の変更等の影響により法人税等調整額が増加し、2,277百万円(前連結会計年度比166百万円の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ771百万円増加し、6,414百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,803百万円（前連結会計年度比1,506百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費、その他負債の増加による資金の増加の一方、法人税等の支払額や売上債権の増加、たな卸資産の増加による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,184百万円（前連結会計年度比2,800百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,836百万円（前連結会計年度比2,391百万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得や配当金の支払いによる支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(屯)	金額(千円)	
菓子の製造販売事業	81,858	71,638,797	100.4
合計	81,858	71,638,797	100.4

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)		
菓子の製造販売事業	78,789,186		98.7
合計	78,789,186		98.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	9,709,463	12.2	9,576,861	12.2

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは、平成25年3月期からの3年間を対象とする新たな中期経営計画において、引き続き米菓事業を中心とした「グローバル・フード・カンパニー」を目指し、「国内米菓事業の収益基盤強化」と「国内新規マーケットの創出」、「海外展開の加速」の3つを、経営の重点課題と位置付けております。これらの経営改革を実行するためにM&Aの活用も視野に入れながら、グループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

本中期経営計画の最終年度（平成27年3月期）においては、連結売上高87,000百万円、連結経常利益5,600百万円、連結売上高経常利益率6.5%を達成することを目標としております。これを達成するために、以下の取り組みを行ってまいります。

#### 中期経営計画達成に向けた戦略

##### 国内米菓事業の収益基盤強化

##### イ 圧倒的シェアの獲得

- ・価格競争とは一線を画し、ブランドを核としたグループの成長を目指す。

##### ロ コスト競争力の強化

- ・お客様起点のサプライチェーンの確立を目指す。
- ・グローバル調達を拡大する。

##### ハ 高収益体質の確立

- ・収益体質を強化し、新規事業創出、海外事業拡大の原動力とする。

##### 国内新規マーケットの創出

- ・低たんぱく質米、植物性乳酸菌などのヘルスケア関連商品の成長を目指す。
- ・新規事業の新たな柱を開発する。

##### 海外展開の加速

- ・北米市場での成長を加速する。
- ・SMT Co., Ltd.（タイ）などアジアを生産拠点として、世界市場での販売基盤を整備する。

また、当面の経営課題として、原材料・エネルギー価格の上昇への対応、食品の安全性に対する消費者の信頼性を高めるための取り組みの強化などについて、当グループ一丸となって取り組み、課題を克服してまいります。

## 株式会社の支配に関する基本方針

### (1) 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お得意先様、従業員、地域社会などとの共存・共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主の在り方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国の資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模の株式の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値および株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社をめぐるステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもみられます。

当社は、このような大規模の買付行為や買付提案等、当社の企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

### (2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取り組み

#### 1) 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された社是、経営理念ならびに経営基本方針を基本としております。

(社 是)

製菓展道立己

(経営理念)

1. 会社にまつわるすべての者の要望に応える

1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く

1. 会社を私物化しない

1. 計画経営に徹する

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

#### 2) コーポレート・ガバナンス体制と企業価値向上へ向けた取り組みの状況

当社は監査役会設置会社の形態を選択するとともに、平成15年より執行役員制度を採ることによって経営の監督と執行を分化することとしております。

また、当社は社外取締役2名および社外監査役2名の参画により、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的開催し、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス確保について客観的な評価・助言を得ております。

内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保、内部統制の状況に関するモニタリングを行い、取締役会および監査役会に報告するとともに改善指導を行っております。

食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については品質保証委員会を設置し、当社および当社グループ全体を対象として、品質保証体制の構築と改善・指導にあたっております。

これらの取り組みを通じて、当社は企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益の確保・向上をはかってまいります。

中期経営計画に基づく計画経営の実行

当社は、中期経営計画による計画的な経営を行うこととしております。これは、上記の社是・経営理念・経営基本方針を中心としたコーポレート・ガバナンスの考え方に基づいたものであり、中長期的な視点に立って企業価値の向上をはかるものであると考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための  
取り組み

当社は、平成22年4月23日開催の当社取締役会において、(1)で述べた基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの有効期間は3年間(平成25年6月に開催される定時株主総会終結の時まで)といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診および申し入れ等は一切ございません。

(4) 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社  
役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき発効しており、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

独立した外部専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家(投資銀行、証券会社、弁護士、その他外部の専門家)の助言を得ることができるとしてあります。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

##### (1) 原材料の調達について

当社の商品はうるち米、もち米を主原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避をはかっております。しかし、これらの原料は農産物であるため、作柄、米相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料および商品の安全について

当社は、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに商品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 流通の変化と競合等について

当社の商品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新商品の投入や販売促進活動により、当社商品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

##### (4) 天候の変化や消費動向について

当社の商品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

##### (5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

亀田製菓グループにおいては、お米を主たる原料として事業を行っており、お米について基礎研究から米菓商品やヘルスケア商品につながるものまで、幅広い研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、905百万円であります。

米菓では、農林水産省が提唱する「食料自給率向上を目的にした需要促進活動・FOOD ACTION NIPPON」に賛同し、米粉倶楽部に加盟したことを受けて、新規需要米を原料とする米粉を活用した新感覚の零食の開発を進め、平成23年11月以降「お米の零食」を順次発売しました。また前期に開発した米菓の生地と生地をはさんで焼く「つつみ焼製法」で仕上げた「えび咲々」が好評を博したことから、同製法で新たに「ちりめん咲々」を開発し平成24年3月に発売しました。

ヘルスケア商品では、低たんぱく質米の多様なニーズに応えるため、たんぱく質含量を通常のごはんの1/25とした炊飯用・無洗米「ゆめ1/25」を平成23年11月に発売しました。また植物性乳酸菌については、用途の拡大による需要創造を図るため、幅広い分野での商品化を目指して、引き続き研究を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は23,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,971百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が843百万円増加、「受取手形及び売掛金」が853百万円増加したことによるものであります。固定資産は32,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ945百万円の減少となりました。これは主に「投資有価証券」が535百万円増加した一方、「機械装置及び運搬具」が608百万円減少、「繰延税金資産」が613百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、55,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は15,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円の増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が496百万円増加、「未払金」が511百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,426百万円の減少となりました。これは主に「長期借入金」が900百万円減少、「役員退職慰労引当金」が331百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円減少となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は30,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加となりました。これは主に当期純利益2,277百万円および剰余金の配当467百万円、自己株式の取得470百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は78,789百万円となり、前連結会計年度比1,069百万円の減少となりました。

菓子の製造販売において、米菓の主力商品ブランドの強化とそれに次ぐ商品の育成、さらにお米の零食の市場投入を行いました。それによりスーパーマーケット市場においては引き続きお客様の強い支持を得ましたが、コンビニエンスストア市場では多様化するお客様の要望に充分お応えすることができず減収となりました。

売上総利益は32,734百万円となり、前連結会計年度比41百万円の増加となりました。原材料、エネルギー価格の高騰や、減価償却費の増加などがコスト増要因となりましたが、生産性の向上やグループ全体でのコスト削減活動に取り組むことで利益の確保をはかりました。

販売費及び一般管理費は29,369百万円となり、前連結会計年度比6百万円の増加となりました。人件費や保管配送費が増加、販売促進費は市場競争の激化により販売促進費率は上昇したものの売上減少の影響で減少しました。

これらの結果、営業利益は3,364百万円と前連結会計年度比34百万円の増加となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC.の業績が好調に推移したことなどにより4,058百万円と前連結会計年度比121百万円の増加となりました。

当期純利益は、経常利益の増加などにより2,277百万円と前連結会計年度比166百万円の増加となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] に記載しております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、4 [事業等のリスク] に記載しております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、新たに策定した中期経営計画に基づき、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けて、国内米菓事業の収益基盤強化、国内新規マーケットの創出および海外展開の加速に取り組んでまいります。平成25年3月期については、中期経営計画の初年度として、中期的な成長の基盤作りに努めてまいります。

経営環境については、国内の消費者の節約志向は続くと思われ、原油や電力などエネルギー価格、穀物や包装材などの原材料価格の上昇も懸念されるなど、楽観できない状況にあります。

こうした環境のもとで、当グループは主力ブランド強化、品質向上と新たな商品開発に取り組み、お客様の支持をより強固なものとする取り組みを行います。主要な販売チャネルであるスーパーマーケットやコンビニエンスストア向け商品の強化に加えて、百貨店、お土産店、ノベルティ、通販向け商品を強化し、販売拡大をはかります。また、コスト競争力強化のため、生産プロセス効率化の取り組みを強化します。さらに中期的な成長の基盤整備として、新規事業や海外事業の一層の拡大に向けての取り組みを強化します。新規事業では、主食米や低たんぱく質米、おかゆ、お米由来の植物性乳酸菌を利用した食品などのヘルスケア関連商品の拡大に取り組めます。海外事業では、米国、中国、アジアにおける事業基盤、顧客基盤の拡大に取り組めます。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の設備投資は2,861,228千円であります。当連結会計年度の主な投資としては、亀田、水原、白根の各工場における増産及び生産性向上のための合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けては記載しておりません。

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	582,124	-	3,155	95,660	46,870	63,967	788,623	124 〔 15 〕
亀田工場 (新潟市江南区)	"	"	2,839,487	2,796,288	125,967 〔 30 〕	3,048,734	7,437	84,201	8,776,150	524 〔 21 〕
水原工場 (新潟県阿賀野市)	"	"	952,351	2,372,219	45,135	306,292		85,234	3,716,098	375 〔 18 〕
白根工場 (新潟市南区)	"	"	1,410,746	2,381,445	60,766	652,964		35,429	4,480,585	467 〔 19 〕
その他	"	"	117,358	270,782	5,647 〔 999 〕	539,541		4,835	932,517	247 〔 221 〕

##### (2) 国内子会社の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
新潟輸送㈱ (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	運送設備他	1,102,459	58,855	(33,716) 35,148	835,977	37,332	4,902	2,039,527	256 〔 89 〕
アジカル㈱ (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	310,327	252,720	1,678	11,483		22,071	596,602	193 〔 126 〕
㈱エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	自動車販売 設備他	51,784	619	(3,719)			178	52,581	11 〔 4 〕
とよす㈱ (大阪府池田市)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	171,033	161,055	(11) 38,574	959,291	18,335	51,452	1,361,168	129 〔 277 〕
㈱日新製菓 (栃木県宇都宮市)	"	"	654,887	276,750	8,981	132,785	19,870	1,092	1,085,385	88 〔 94 〕
亀田トランスポート㈱ (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	運送設備他	2,319	6,164	2,460	60,171	50,584	20	119,260	57 〔 3 〕

(3) 在外子会社の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
青島亀田食品有限公司 (中国)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	174,995	248,254	(42,770)			229,263	652,514	238
KAMEDA USA, INC. (米国)	"	"		619					619	
SMTC Co.,Ltd (タイ国)	"	"	45,472	142,460	(2,180)		4,349	27,771	220,054	126 〔 283 〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の欄は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2. 「土地」欄の( )内の数字は賃借分を示し外数であり、〔 〕内の数字は賃貸分を示し内数であります。  
 3. 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	機械設備	1,248	839	7年
		電子計算機及び付帯設備	9,784	1,025	4
		ソフトウェア	2,504	1,017	5

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	車両運搬具	2,071	2,780	5年

(2) 国内子会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
アジカル(株) (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	機械設備	684	-	6年
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	機械設備	766	385	7年
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売部門	機械設備	14,702	35,097	9年

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
新潟輸送(株) (新潟市江南区)	貨物運送 倉庫部門	土地	47,171	679,817	20年
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	車両運搬具	861	2,225	6年
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売部門	土地	302	4,762	20年
亀田トランスポート(株) (新潟市江南区)	貨物運送 倉庫部門	車両運搬具	36,160	43,720	5年

6. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在における設備計画は、次のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けては記載しておりません。

部門の名称	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完成予定	完成後の増加能力
菓子の 製造販売部門	米菓等製造設備・ 一般管理設備	3,249,716		3,249,716	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 1
合計		3,249,716		3,249,716			

- (注) 1. 原価低減及び品質向上を図るため、能力の増加は殆どありません。  
 2. 今後の所要額 3,249,716千円は、自己資金により充当する予定であります。  
 3. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,318,650	同左		

(注) 平成24年4月6日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部銘柄から同所市場第一部銘柄に指定されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月23日 (注)	1,395	22,318		1,946,132		486,533

(注) 発行済株式総数の減少1,395千株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	12	155	27	2	11,149	11,362	
所有株式数(単元)		28,756	2,980	80,224	3,102	2	107,865	222,929	25,750
所有株式数の割合(%)		12.89	1.33	35.98	1.39	0.00	48.38	100.00	

(注) 自己株式1,230,588株は、「個人その他」に12,305単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,232	10.00
KAMEDA共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	2,016	9.03
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,039	4.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	762	3.41
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	678	3.04
古泉 肇	新潟県新潟市江南区	456	2.04
株式会社原信	新潟県長岡市中興野18番地2	414	1.85
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	347	1.55
第四リース株式会社	新潟県新潟市中央区明石2丁目2番10号	325	1.45
古泉 直子	新潟県新潟市江南区	302	1.35
計		8,574	38.41

(注) 上記のほか、自己株式が1,230千株(5.51%)あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,062,400	210,624	
単元未満株式	普通株式 25,750		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650		
総株主の議決権		210,624	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田 工業団地3丁目1番1号	1,230,500		1,230,500	5.51
計		1,230,500		1,230,500	5.51

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月12日～平成23年9月16日)	1,000,000	1,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	310,900	469,870,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	689,100	1,230,129,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.9	72.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	68.9	72.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	348,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,230,588		1,230,588	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた国内外での投資と株主に対する利益還元のパランスを考慮しながら、中期経営計画を実行し収益の拡大を図り、利益配分を安定的に拡大することを目指してまいります。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり22円の普通配当（うち中間配当11円）に加えて、東京証券取引所市場第一部指定を記念して1株当たり2円の記念配当を実施し、年間配当は1株当たり計24円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は22.3%となりました。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	231,969	11
平成24年6月22日 定時株主総会決議	274,144	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月
最高(円)	1,800	1,575	1,802	1,741	1,612
最低(円)	1,382	1,170	1,304	1,162	1,362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,534	1,479	1,517	1,549	1,552	1,612
最低(円)	1,451	1,430	1,445	1,500	1,515	1,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中通泰	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成4年3月 同行企業金融部長就任 平成7年10月 同行外国営業部長就任 平成10年10月 当社入社 平成11年6月 当社取締役ロジスティクス本部副本部長就任 平成12年4月 当社取締役経営統括本部長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	15
代表取締役副社長	経営統括本部長	佐藤勇	昭和29年1月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年2月 ハイハカメダ(ベトナム)取締役社長就任 平成11年2月 当社企画室シニアマネージャー就任 平成13年9月 当社総務部長就任 平成18年7月 当社経営統括本部長就任 平成19年6月 当社取締役経営統括本部長就任 平成24年6月 当社代表取締役副社長経営統括本部長就任(現任)	(注)5	7
取締役	お米事業部長	古泉直子	昭和45年6月8日生	平成10年4月 当社入社 平成11年2月 当社広報室長就任 平成12年2月 当社開発本部長就任 平成15年6月 当社取締役商品開発本部長就任 平成18年7月 当社取締役経営統括本部副本部長就任 平成19年7月 当社取締役管理本部長就任 平成20年7月 当社取締役新規事業担当就任 平成21年4月 当社取締役お米創造事業部長就任 平成22年7月 当社取締役お米事業部長就任(現任)	(注)5	302
取締役	総務部長	高野洋一	昭和31年9月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部販売企画部長就任 平成13年9月 当社ヘルスケア事業部営業部長就任 平成15年2月 当社お米創造事業部ヘルスケア担当部長就任 平成16年2月 とよす株式会社取締役就任 平成18年7月 当社総務部長就任 平成19年7月 当社管理本部総務部長就任 平成22年6月 当社取締役管理本部総務部長就任 平成22年7月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)5	4
取締役	生産本部長	加藤政彦	昭和32年2月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年2月 当社亀田工場長就任 平成17年2月 当社白根工場長就任 平成18年7月 当社業務改善室長就任 平成19年4月 当社監査室長就任 平成20年7月 当社経営統括本部副本部長就任 平成21年11月 当社生産本部副本部長就任 平成22年6月 当社取締役生産本部副本部長就任 平成22年7月 当社取締役生産本部長就任(現任) 平成24年1月 当社製造技術部長(現任)	(注)5	4
取締役	購買部長	坂上一清	昭和29年10月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年2月 青島亀田食品有限公司董事総経理就任 平成19年10月 当社水原工場長就任 平成21年4月 当社購買部シニアマネージャー就任 平成22年7月 当社購買部長就任 平成24年6月 当社取締役購買部長就任(現任)	(注)5	2
取締役	営業本部長	小寺芳朗	昭和30年3月18日生	平成21年4月 当社入社 経営統括本部副本部長就任 平成23年5月 当社営業本部副本部長就任 平成23年6月 当社営業本部長就任 平成24年1月 当社首都圏主管部長就任 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼首都圏主管部長就任(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本正元	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和63年1月 同社取締役中部営業事業部長就任 平成4年1月 同社常務取締役就任 平成5年1月 同社代表取締役専務就任 平成8年1月 同社代表取締役副社長就任 平成10年1月 同社代表取締役社長就任 平成14年6月 同社相談役就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	1
取締役		小瀬 昉	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 ハウス食品工業株式会社(現ハウス食品株式会社)入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成7年7月 同社常務取締役就任 平成10年7月 同社専務取締役就任 平成12年7月 同社取締役副社長就任 平成14年4月 同社代表取締役社長就任 平成21年4月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	3
常勤監査役		小林 寛	昭和23年3月5日生	昭和48年2月 当社入社 平成6年2月 当社亀田工場長就任 平成10年2月 当社水原工場長就任 平成12年4月 当社購買部長就任 平成16年2月 とよす株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		松澤三治	昭和26年2月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年2月 管理部長就任 平成19年7月 管理本部経理部長就任 平成20年6月 取締役管理本部経理部長就任 平成20年7月 取締役管理本部長就任 平成22年6月 株式会社日新製菓代表取締役社長就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	4
監査役		大山轟介	昭和13年6月7日生	昭和36年3月 キュービー株式会社入社 平成元年2月 同社取締役就任 平成5年2月 同社常務取締役就任 平成8年3月 同社専務取締役就任 平成11年2月 同社代表取締役社長就任 平成16年2月 同社代表取締役相談役就任 平成17年2月 株式会社中島董商店相談役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	5
監査役		兼元俊徳	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成4年4月 熊本県警察本部長就任 平成7年8月 警察庁国際部長就任 平成8年10月 国際刑事警察機構(ICPO)総裁就任 平成13年4月 内閣情報官就任 平成19年1月 弁護士登録 平成19年2月 シティユーワ法律事務所所属(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						357

- (注) 1. 取締役坂本正元および小瀬昉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役大山轟介および兼元俊徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、執行役員制度を導入いたしております。なお、平成24年7月1日付で、事業を推進する責任体制を明確化するため組織再編を行い、新たに国内米菓事業を推進する「米菓事業グループ」、海外事業とヘルスケア関連商品など国内における新規事業、研究開発活動を推進する「事業開発グループ」、経営管理と各事業の支援を行う「業務支援グループ」の3グループ体制とし、各グループにおいてグループ統括を任命することを予定しております。これを受けての執行役員の体制は、以下を予定しております。

社長執行役員	田中 通 泰	(代表取締役社長)
副社長執行役員	佐藤 勇	(代表取締役副社長 米菓事業グループ統括)
常務執行役員	古泉 直子	(取締役 米菓事業グループ カスタマーサービス部長)
常務執行役員	田中 政 光	(事業開発グループ お米研究所長)
執行役員	高野 洋 一	(取締役 米菓事業グループ 営業本部長)
執行役員	加藤 政 彦	(取締役 業務支援グループ統括 兼 経営企画部長)
執行役員	坂上 一 清	(取締役 米菓事業グループ 商品本部長)
執行役員	小寺 芳 朗	(取締役 事業開発グループ統括)
執行役員	古澤 紳 一	(事業開発グループ 海外事業部長)
執行役員	岡田 幹 雄	(米菓事業グループ カスタマーサービス部シニアマネージャー)
執行役員	桑原 忠 之	(業務支援グループ 経理部長)
執行役員	助川 勉	(米菓事業グループ 営業本部広域営業部長)

8. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学教授就任 平成9年4月 東海大学教授就任 平成9年7月 弁護士登録 平成15年6月 プリマハム株式会社社外監査役就任(現任) 平成16年4月 大宮法科大学院大学専任教授就任 平成17年6月 株式会社りそな銀行社外監査役就任(現任) 平成19年4月 明治学院大学法科大学院教授就任(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された経営理念及び経営基本方針を基本としております。

経営理念

1. 会社にまつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

経営基本方針

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、当社の最も重要な社会的責任は、食品企業としてお客様に安全・安心でおいしい商品を召しあがっていただくことにあります。当社はこの責任をグループ全体として果たすために次の行動規範を制定し、役員・従業員の職務の遂行における判断基準として周知・徹底をはかることといたしました。

亀田製菓グループ行動規範

1. お客様に「健康」「おいしさ」「感動」をお届けすることを使命とします。
2. 良き企業市民として、地球環境の保護に取り組むとともに地域社会への貢献と調和を図ります。
3. 事業活動において、法令・ルール・社内規程・規則などを遵守し、適正に業務を遂行します。
4. 人権を尊重し、差別やセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントは行いません。
5. 計画的に業務を遂行し、民主的な意思決定を遵守します。
6. 公私の区別を守り、自らの行動を律するとともに会社の利益を守ります。
7. 情報を適正に管理してインサイダー取引を防止するとともに、必要な情報開示を適時・適切に行います。
8. 特定の者に対する不当な利益・便宜の供与は行いません。
9. 公正な取引を旨とし、契約に基づく誠実な取引を行います。
10. 反社会的勢力には屈せず、毅然とした態度で臨みます。
11. 挨拶を励行し、明るく活気のある職場をつくります。
12. 2S（整理・整頓）を推進し、安全で快適な職場をつくります。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由）

当社は、事業活動を通じてステークホルダーとの最良の関係をはかり、企業価値を高めるガバナンス機構として、以下の体制を採用し、経営の健全化と透明性の向上をはかっております。

当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、執行役員制度を導入しており、業務執行に係る重要な意思決定は経営執行会議による審議を経て取締役会に付議しております。

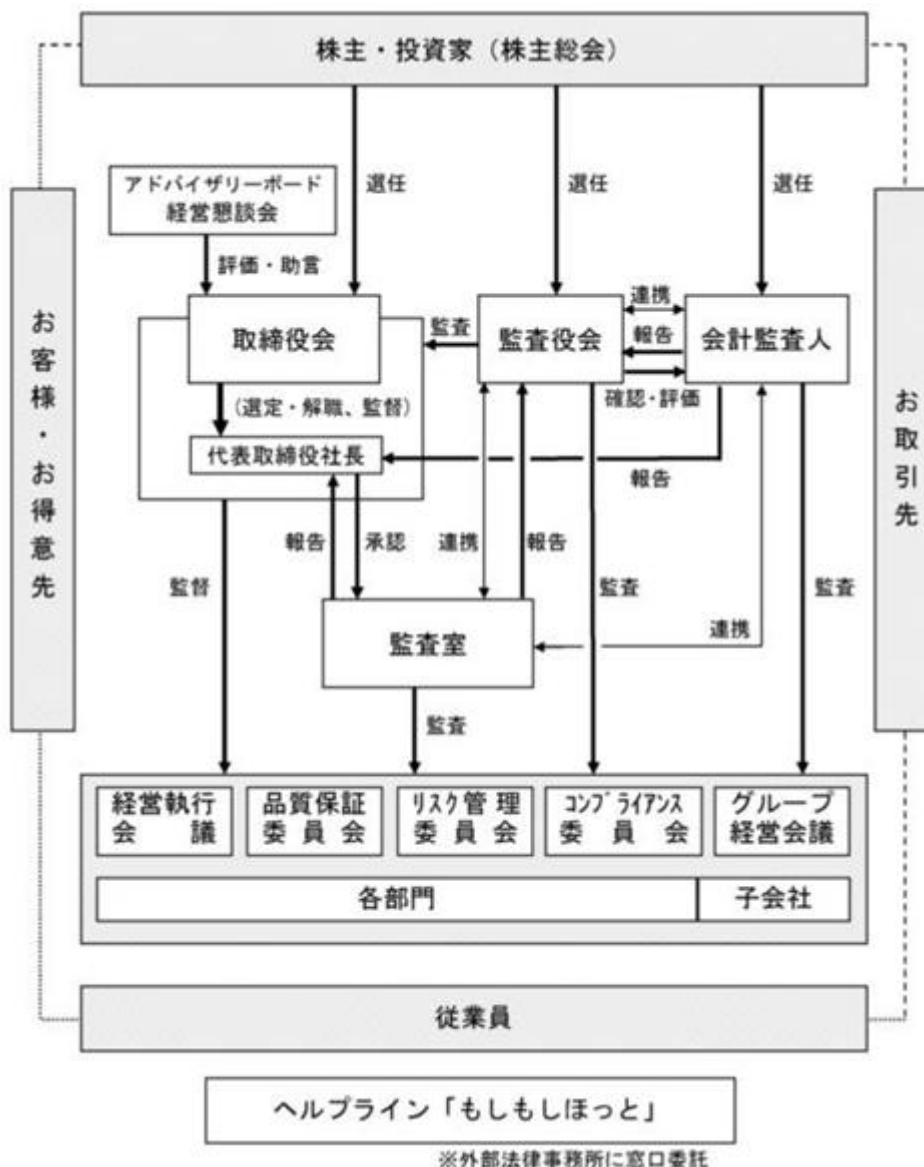
取締役会は取締役9名のうち社外取締役を2名、監査役会は監査役4名のうち社外監査役を2名としており、意思決定における客観性を高めるとともに、監査役による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

また、当グループ会社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有をはかるため、グループ各社の社長で構成するグループ経営会議を設置しております。さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的開催し、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス確保について、客観的な評価・助言を得ております。なお、当社の内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保および内部統制の状況に関するモニタリングを行い、代表取締役社長および監査役会に報告するとともに改善指導を行っております。

また、食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については、品質保証委員会を設置し、グループ全体の品質保証体制の構築と改善・指導にあたっております。

さらにコンプライアンスの確保についてコンプライアンス委員会が、予見されるリスクや顕在化した危機への対応についてはリスク管理委員会が、それぞれグループ全体における統括機能を担っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況  
 コーポレート・ガバナンス体制の状況



※外部法律事務所に窓口委託

1) 会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、経営の根幹をなす経営方針・経営計画を策定するとともに、業務執行の管理・監督と重要案件の審議・決定、ならびにグループ会社の重要案件の監督を通じて、コーポレート・ガバナンスの確立をはかっております。

(監査役会)

当社は監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は年間監査計画に基づき開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査等を行っております。

監査役は、取締役会を初めとする重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。なお、当社は監査役職務を補助する職員を置くこととし、監査役監査の機能強化をはかっております。

(監査室)

当社の監査室は内部監査を担当しており、当社におけるコンプライアンスの確保および内部統制の状況におけるモニタリングを行い、代表取締役社長および監査役に報告するとともに改善指導を行っております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

( 経営執行会議 )

当社は、業務の監督機能と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。

経営執行会議は原則週1回開催し、日常の業務執行に係る重要事項の審議や、取締役会への付議事項の審議、ならびに業績の進捗管理を行っております。

( グループ経営会議 )

グループ経営会議はグループ各社の社長で構成し、原則四半期に1回開催しております。グループ各社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有をはかっております。

( 経営懇談会 )

当社は、社外の有識者5名によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的に開催しております。当社の経営全般についての客観的な外部評価・助言を活かし、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

( 品質保証委員会・リスク管理委員会・コンプライアンス委員会 )

当グループは平成19年4月に、従来より設置されていた品質保証委員会に加えてリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置いたしました。

これら3つの委員会はそれぞれ、グループ全体における品質保証、リスク管理、コンプライアンスの確保を目的とし、グループにおける諸課題の解決にあたることとしております。

また、各委員会はそれぞれ四半期に1回以上開催することとしております。

( ヘルプライン窓口 )

当グループは、グループ内の役員・従業員の業務に関連する行為等について、問題発生の未然の防止と発生後の適切な対応をはかるため、ヘルプライン窓口「もしもしほっと」を設置し、経営執行全般にわたるコンプライアンスの確保をはかっております。なお、受付については社外の法律事務所に窓口業務を委託しております。

## 2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

### (内部統制システムについての基本的な考え方)

当社は取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しております。

この基本方針に従い、当社は食品企業として食の安全・安心を確保することを最優先に位置づけるとともに、事業活動の結果を適正に財務報告へ反映すべく、内部統制システムを整備・維持改善することとしております。

また、平成21年5月に、基本方針に反社会的勢力との取引防止に関する事項および財務報告の信頼性を確保するための体制構築に関する事項を追加いたしました。

### (内部統制システムの整備状況)

#### (イ) 亀田製菓のグループコンプライアンスガイドブックとコンプライアンス委員会

当グループは、平成19年8月にコンプライアンスガイドブックを作成し、グループの全役職員に配付するとともに職場単位での読み合わせを行い、周知徹底をはかることといたしました。ガイドブックにおいては、お客様や地域環境への貢献、人権の尊重とハラスメントの禁止、情報開示の考え方、反社会的勢力への毅然とした対応など、グループ役職員が遵守すべき事項を行動規範に表しております。さらに、これらに準拠した行動規範細則を制定し、役職員が具体的な事例に対してどのように行動すべきか、どこへ相談すべきかを分かりやすく例示し、定期的な読み合わせを実施することで実効性を確保しております。コンプライアンス委員会は、四半期毎に開催され、コンプライアンスに関する課題を検討し、システムの改善を継続的に行っております。

#### (ロ) リスク管理委員会と危機管理体制

当グループは、四半期毎にリスク管理委員会を開催し、グループの事業活動を継続するにあたって想定されるリスクの予見と対応方法を検討することとしております。また、万一リスクが現実のものとして顕在化した場合には、直ちに危機対策本部を設置し、マニュアルに定められた手順に沿って迅速に適切な対応と情報開示を行うこととしております。

#### (ハ) 品質保証委員会

当グループは、食品企業としてお客様に安全・安心な商品をお届けすることが最も重要な使命であると考えております。これを確保するため、当社は四半期毎に品質保証委員会を開催し、当社やグループ各社が直面する品質上の課題について検討を行うとともに、品質確保のための具体的な改善活動や社内外の指導について決定することとしております。

#### (ニ) モニタリングの仕組み

当グループでは、当社監査室によるモニタリングを計画的に実施するとともに、部門間での相互監査の仕組みを構築し、内部統制システムの実効性を確保することとしております。また、会計監査人と連携し、財務報告の信頼性確保へ向けた課題形成と改善を行うとともに、システム全体の有効性を評価しております。

## 監査役監査および内部監査の状況

### (監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門は、代表取締役社長承認の内部監査計画にもとづき、各業務執行部門の監査を定期的実施し、その結果を代表取締役社長および監査役に報告しております。内部監査部門は、5名体制で業務監査、会計監査、内部統制監査を中心に実施しております。監査役は内部監査の実施状況および問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を確認しております。

### (監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、会計監査人の監査計画と連携した年間監査計画を立案し、会計監査の実施報告を受けるほか、監査役は必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。また、会計監査人との意見・情報交換を随時行うなど、緊密に連携しております。これら、監査役、会計監査人、内部監査部門は各々緊密に連携して、三様監査の充実とコーポレート・ガバナンスの強化につとめております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員平野洋及び指定有限責任社員・業務執行社員神代勲の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名であります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係及び当社との取引による利害関係を有しておりません。

当社は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、経営の健全化と透明性の向上をはかっております。選任に際しては、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりません。しかし、会社法の定める社外取締役および社外監査役の要件や、東京証券取引所が有価証券上場規程で定める独立役員の基準を参考にして、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待でき、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任することを基本的な方針としております。選任した社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役に関しては取締役会において報告事項および審議事項に対し、経営者としての見地から適宜助言・提言を行っております。また、経営幹部と随時情報交換を行い、当グループの経営全般について意見・提言を述べております。社外監査役に関しては取締役会においては経営執行のプロセスや意思決定に対して、経営判断原則に基づく妥当性・適正性を確保するための質問・意見を述べ、また、監査役会においては内部統制の状況について精査を行い、常勤監査役との意見交換を行っております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりとなっております。

取締役 坂本 正元  
取締役 小瀬 昉  
監査役 大山 轟介  
監査役 兼元 俊徳

社外取締役の坂本正元氏は、当社株式1,381株を保有しておりますが、それ以外は当社と特筆すべき人的・資本的・取引上の利害関係はありません。

社外取締役の小瀬昉氏は当社株式3,201株を保有しております。また当社は小瀬氏が副会長を務める公益社団法人日本缶詰協会に加盟しており、年会費を支払っておりますが、金額の規模、性質に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役の大山轟介氏は当社株式5,125株を保有しております。また大山氏は平成17年2月までキューピー株式会社の代表取締役であり、当社はキューピー株式会社との間で取引があります。しかし取引額は当社の売上高の0.1%未満であり主要な取引先ではないため、金額の規模、性質に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役の兼元俊徳氏は、当社の取引先である野村證券株式会社と、その親会社である野村ホールディングス株式会社の社外取締役であります。兼元氏は両社において業務執行者ではないことから、一般株主と利益相反が生じないと判断しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、グループ全体を統括するリスク管理委員会を設置し、事業に重大な影響を与える可能性のあるリスクへの対処方針を策定するとともに、実際のリスク発生に備えた体制の整備をはかっております。

リスク管理委員会は、各部門及び各子会社から抽出されたリスク項目を評価し、発生可能性や影響度を評価したうえで、対処方針及び具体的な対応マニュアルの整備を行うこととしております。



役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	195,420	153,420		42,000		7
監査役 (社外監査役を除く。)	33,895	26,895		7,000		2
社外役員	45,120	39,120		6,000		4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬につきましては、基本報酬と賞与から成り立っております。

取締役の基本報酬については、業界あるいは同規模の他企業の水準を勘案の上、株主総会にその総額の上限を上程し、決定された範囲内で各取締役の職位に基づき設定しております。また、賞与については、当期の業績に基づいた総額を毎年株主総会に上程し、決定された範囲内で各取締役の業績に対する貢献度に基づき配分額を決定しております。

監査役の基本報酬および賞与については、株主総会で決定された範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、社外取締役および社外監査役の報酬につきましては、業務執行から独立した立場であり、一定の金額の基本報酬と賞与を設定することとしております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と各社外取締役・各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の員数

当社は、取締役の員数を9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものです。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会において会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款変更を決議しております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
65銘柄 2,001,484千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ(株)	359,000	346,794	取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	90,500	302,722	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	340,000	266,560	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	165,000	財務活動の円滑化のため
一正蒲鉾(株)	226,000	109,384	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,666	92,659	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	55,915	73,137	取引関係維持・強化のため
(株)J・オイルミルズ	245,929	57,301	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	362,000	49,956	財務活動の円滑化のため
(株)新潟放送	70,000	22,330	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	68,432	20,871	取引関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	80,000	17,680	財務活動の円滑化のため
佐藤食品工業(株)	10,000	16,500	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	12,000	14,988	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	12,201	11,762	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	3,250	10,158	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	10,085	財務活動の円滑化のため
(株)丸久	12,000	9,480	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	12,000	9,264	取引関係維持・強化のため
(株)カスミ	17,000	7,616	取引関係維持・強化のため
住友商事(株)	5,533	6,578	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	16,707	6,415	財務活動の円滑化のため
みずほ信託銀行(株)	80,000	6,000	財務活動の円滑化のため
(株)パロー	6,240	5,160	取引関係維持・強化のため
(株)サークルKサンクス	3,800	4,826	取引関係維持・強化のため
(株)菱食	2,047	3,574	取引関係維持・強化のため
(株)トーカン	2,836	3,227	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	2,772	3,207	取引関係維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	4,000	3,200	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	2,300	2,704	取引関係維持・強化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ(株)	359,000	356,487	取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	90,500	327,157	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	340,000	325,380	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	174,600	財務活動の円滑化のため
一正蒲鉾(株)	226,000	113,000	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,139	108,494	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	56,913	78,596	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	523,600	70,686	財務活動の円滑化のため
(株)J-オイルミルズ	258,959	61,632	取引関係維持・強化のため
(株)新潟放送	70,000	24,710	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	68,432	21,350	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	16,004	17,412	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	10,000	16,750	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	12,000	16,320	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	3,671	12,848	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	12,000	10,752	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	10,619	財務活動の円滑化のため
(株)丸久	12,000	9,480	取引関係維持・強化のため
(株)カスミ	17,000	9,435	取引関係維持・強化のため
(株)パロー	6,240	8,604	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	16,707	6,883	財務活動の円滑化のため
(株)サークルKサンクス	3,800	6,729	取引関係維持・強化のため
住友商事(株)	5,533	6,617	取引関係維持・強化のため
三菱食品(株)	2,390	5,068	取引関係維持・強化のため
(株)トーカン	3,039	4,467	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	2,772	3,902	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	2,300	3,314	取引関係維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	4,000	2,956	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	3,000	2,775	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマナカ	3,000	2,400	取引関係維持・強化のため

(注) みずほ証券(株)及びみずほ信託銀行(株)は、平成23年9月1日をもって株式移転により、(株)みずほフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

(株)菱食は、平成23年7月1日より三菱食品(株)に名称を変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	6,605	35,000	4,125
連結子会社				
計	35,000	6,605	35,000	4,125

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が前連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)における助言・指導業務及びIT統制その他に関する助言・指導業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IT統制その他に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,673,880	7,517,733
受取手形及び売掛金	10,053,765	<sup>2</sup> 10,907,025
商品及び製品	1,018,310	1,313,758
仕掛品	530,044	642,726
原材料及び貯蔵品	1,411,853	1,663,120
繰延税金資産	776,239	696,052
その他	590,354	285,929
貸倒引当金	10,440	11,022
流動資産合計	21,044,008	23,015,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,809,605	27,649,967
減価償却累計額	18,843,734	19,234,619
建物及び構築物(純額)	8,965,870	8,415,348
機械装置及び運搬具	44,705,064	45,690,133
減価償却累計額	35,128,768	36,721,896
機械装置及び運搬具(純額)	9,576,296	8,968,236
土地	6,642,902	6,642,902
リース資産	157,866	255,460
減価償却累計額	32,823	70,679
リース資産(純額)	125,042	184,781
建設仮勘定	50,470	305,152
その他	1,946,184	1,954,247
減価償却累計額	1,655,223	1,648,978
その他(純額)	290,960	305,269
有形固定資産合計	25,651,543	24,821,690
無形固定資産		
のれん	19,643	13,599
リース資産	69,168	51,136
その他	593,520	568,435
無形固定資産合計	682,333	633,171
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 3,388,361	<sup>1</sup> 3,923,685
繰延税金資産	2,872,618	2,259,215
その他	510,527	516,879
貸倒引当金	62,311	57,173
投資その他の資産合計	6,709,195	6,642,607
固定資産合計	33,043,072	32,097,468
資産合計	54,087,081	55,112,794

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,139,494	5,635,667
短期借入金	2,735,000	2,800,000
リース債務	55,575	69,058
未払金	2,970,955	3,482,435
未払法人税等	562,391	621,183
繰延税金負債	392	-
賞与引当金	1,091,891	1,076,600
役員賞与引当金	66,000	62,000
販売促進引当金	322,000	280,000
資産除去債務	77,401	76,053
その他	1,591,735	1,573,865
流動負債合計	14,612,838	15,676,863
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,135,000	2,235,000
リース債務	148,697	177,040
繰延税金負債	40,922	41,851
退職給付引当金	6,415,212	6,174,003
役員退職慰労引当金	331,900	-
資産除去債務	73,933	74,063
負ののれん	23,056	-
その他	107,882	147,886
固定負債合計	10,276,604	8,849,845
負債合計	24,889,443	24,526,709
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	28,580,660	30,390,824
自己株式	1,413,729	1,883,948
株主資本合計	29,599,597	30,939,542
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	221,413	141,568
繰延ヘッジ損益	23,348	-
為替換算調整勘定	435,004	446,523
その他の包括利益累計額合計	633,069	588,091
少数株主持分	231,109	234,634
純資産合計	29,197,637	30,586,085
負債純資産合計	54,087,081	55,112,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	79,859,150	78,789,186
売上原価	47,166,393	46,054,743
売上総利益	32,692,756	32,734,443
販売費及び一般管理費	<sup>1, 3</sup> 29,362,838	<sup>1, 3</sup> 29,369,717
営業利益	3,329,918	3,364,725
営業外収益		
受取利息	10,587	14,800
受取配当金	69,608	71,178
負ののれん償却額	23,056	23,056
持分法による投資利益	524,523	635,620
その他	184,483	161,662
営業外収益合計	812,259	906,318
営業外費用		
支払利息	42,828	54,023
為替差損	112,339	100,426
その他	49,274	57,679
営業外費用合計	204,442	212,130
経常利益	3,937,734	4,058,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,946	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	<sup>5</sup> 309,500
特別利益合計	1,946	309,500
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 217,388	<sup>2</sup> 169,691
減損損失	<sup>4</sup> 31,002	<sup>4</sup> 53,637
投資有価証券評価損	84,002	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,573	-
特別損失合計	430,965	223,328
税金等調整前当期純利益	3,508,715	4,145,085
法人税、住民税及び事業税	1,269,506	1,224,160
法人税等調整額	149,942	635,456
法人税等合計	1,419,448	1,859,617
少数株主損益調整前当期純利益	2,089,266	2,285,467
少数株主利益又は少数株主損失( )	22,250	7,943
当期純利益	2,111,517	2,277,524



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,089,266	2,285,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,225	80,813
繰延ヘッジ損益	23,348	23,348
為替換算調整勘定	87,673	22,722
持分法適用会社に対する持分相当額	122,648	5,816
その他の包括利益合計	305,199	40,559
包括利益	1,784,067	2,326,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,814,840	2,322,502
少数株主に係る包括利益	30,773	3,524

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	26,967,980	28,580,660
当期変動額		
剰余金の配当	498,837	467,360
当期純利益	2,111,517	2,277,524
当期変動額合計	1,612,680	1,810,163
当期末残高	28,580,660	30,390,824
<b>自己株式</b>		
当期首残高	922,740	1,413,729
当期変動額		
自己株式の取得	490,988	470,218
当期変動額合計	490,988	470,218
当期末残高	1,413,729	1,883,948
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	28,477,905	29,599,597
当期変動額		
剰余金の配当	498,837	467,360
当期純利益	2,111,517	2,277,524
自己株式の取得	490,988	470,218
当期変動額合計	1,121,691	1,339,945
当期末残高	29,599,597	30,939,542
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	103,394	221,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,018	79,844
当期変動額合計	118,018	79,844
当期末残高	221,413	141,568
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	23,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,348	23,348
当期変動額合計	23,348	23,348
当期末残高	23,348	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	232,998	435,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,006	11,518
当期変動額合計	202,006	11,518
当期末残高	435,004	446,523
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	336,392	633,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,676	44,977
当期変動額合計	296,676	44,977
当期末残高	633,069	588,091
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	261,883	231,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,773	3,524
当期変動額合計	30,773	3,524
当期末残高	231,109	234,634
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	28,403,396	29,197,637
当期変動額		
剰余金の配当	498,837	467,360
当期純利益	2,111,517	2,277,524
自己株式の取得	490,988	470,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,450	48,502
当期変動額合計	794,240	1,388,447
当期末残高	29,197,637	30,586,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,508,715	4,145,085
減価償却費	3,531,666	3,690,481
減損損失	31,002	53,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,573	-
のれん償却額	6,044	6,044
負ののれん償却額	23,056	23,056
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,946	1,122
退職給付引当金の増減額（ は減少）	234,669	241,208
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	331,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	156,519	15,291
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	4,000
販売促進引当金の増減額（ は減少）	68,000	42,000
受取利息及び受取配当金	80,195	85,979
支払利息	42,828	54,023
持分法による投資損益（ は益）	524,523	635,620
投資有価証券評価損益（ は益）	84,002	-
固定資産処分損益（ は益）	150,485	125,038
売上債権の増減額（ は増加）	28,825	854,266
たな卸資産の増減額（ は増加）	235,880	662,132
仕入債務の増減額（ は減少）	177,213	498,343
その他の資産の増減額（ は増加）	303,566	256,219
その他の負債の増減額（ は減少）	47,978	558,733
未払消費税等の増減額（ は減少）	917	195,312
その他	8,062	57,766
小計	5,866,529	6,630,818
利息及び配当金の受取額	303,739	351,625
利息の支払額	46,994	51,558
法人税等の支払額	1,826,406	1,127,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296,868	5,803,162

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	50,000	74,840
有形固定資産の取得による支出	5,680,949	3,015,543
有形固定資産の売却による収入	11,206	2,042
有形固定資産の除却による支出	1,130	5,812
投資有価証券の取得による支出	14,491	14,709
投資有価証券の売却による収入	3,130	50,000
無形固定資産・投資等の取得による支出	275,254	124,258
無形固定資産・投資等の売却による収入	23,295	19,076
その他	-	20,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,984,195</b>	<b>3,184,044</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	104,517	-
長期借入れによる収入	2,500,000	-
長期借入金の返済による支出	811,206	835,000
リース債務の返済による支出	39,034	63,517
自己株式の取得による支出	490,988	470,218
配当金の支払額	498,818	467,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>555,434</b>	<b>1,836,305</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,338	11,661
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,150,230</b>	<b>771,150</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,793,295	5,643,065
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,643,065</b>	<b>6,414,216</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社  
連結子会社の名称 新潟輸送(株)  
アジカル(株)  
(株)エヌ・エイ・エス  
青島亀田食品有限公司  
とよす(株)  
(株)日新製菓  
亀田トランスポート(株)  
KAMEDA USA, INC.  
SMTC Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 2社  
関連会社の名称 TH FOODS, INC.  
天津亀田食品有限公司
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司とKAMEDA USA, INC.の決算日は12月31日であります。  
連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
たな卸資産  
(イ) 製品・原材料・仕掛品  
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
(ロ) 貯蔵品  
主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)  
主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～60年  
機械装置及び運搬具 4～17年  
その他(工具、器具及び備品) 3～15年  
無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当社及び連結子会社の一部は平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間、負ののれんについては3年間でそれぞれ均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,419,486千円	1,835,570千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	2,259千円

3 当社は、平成24年3月に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	15,298,885千円	15,235,521千円
販売促進引当金繰入額	322,000	280,000
給与手当	3,489,942	3,581,690
賞与引当金繰入額	279,623	294,661
役員賞与引当金繰入額	66,000	62,000
退職給付費用	267,245	261,516
保管配送費	4,011,881	4,118,718

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産処分損		
機械装置及び運搬具	- 千円	4,357千円
固定資産廃棄損		
建物及び構築物	60,505	77,553
機械装置及び運搬具	146,667	70,389
有形固定資産のその他	9,977	10,037
無形固定資産のその他	-	1,583
投資その他の資産のその他	237	5,770
計	217,388	169,691

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	929,037千円	905,103千円

4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失31,002千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物656千円、機械装置及び運搬具30,210千円、有形固定資産のその他135千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,637千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物138千円、機械装置及び運搬具53,421千円、有形固定資産のその他77千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

5 役員退職慰労引当金戻入額

当連結会計年度において、当グループは役員退職慰労金の受取辞退により、役員退職慰労引当金戻入額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	155,708千円
税効果調整前	155,708
税効果額	74,894
その他有価証券評価差額金	80,813
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	39,573
税効果額	16,225
繰延ヘッジ損益	23,348
為替換算調整勘定:	
当期発生額	22,722
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	5,816
その他の包括利益合計	40,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	621,847	297,601		919,448
合計	621,847	297,601		919,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加297,601株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加280,300株、合併反対株主からの買取りによる増加17,000株、単元未満株式の買取りによる増加301株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260,361	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	238,475	11	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,391	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	919,448	311,140		1,230,588
合計	919,448	311,140		1,230,588

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加311,140株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加310,900株、単元未満株式の買取による増加240株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	235,391	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	231,969	11	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	274,144	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,673,880千円	7,517,733千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,030,814	1,103,517
現金及び現金同等物	5,643,065	6,414,216

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ 有形固定資産

車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	171,094	117,373	53,721
有形固定資産のその他	73,184	62,374	10,809
無形固定資産のその他	12,370	8,847	3,522
合計	256,649	188,595	68,053

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	131,482	95,161	36,321
有形固定資産のその他	6,374	5,348	1,025
無形固定資産のその他	8,724	7,706	1,017
合計	146,581	108,216	38,364

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	29,689	17,419
1年超	38,364	20,945
合計	68,053	38,364

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	73,574	29,689
減価償却費相当額	73,574	29,689

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	84,802	75,106
1年超	730,836	658,200
合計	815,639	733,306

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に米菓の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当グループのリスク管理規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替先物取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理に当たっては、取引権限を定めた社内規程に従って経理部にて行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,673,880	6,673,880	
(2) 受取手形及び売掛金	10,053,765	10,053,765	
(3) 投資有価証券	1,795,070	1,795,070	
資産計	18,522,716	18,522,716	
(1) 支払手形及び買掛金	5,139,494	5,139,494	
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	
(3) 長期借入金	3,970,000	3,974,039	4,039
負債計	11,009,494	11,013,534	4,039
デリバティブ取引(*1)	40,530	40,530	

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,517,733	7,517,733	
(2) 受取手形及び売掛金	10,907,025	10,907,025	
(3) 投資有価証券	1,915,488	1,915,488	
資産計	20,340,247	20,340,247	
(1) 支払手形及び買掛金	5,635,667	5,635,667	
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	
(3) 長期借入金	3,135,000	3,146,205	11,205
負債計	10,670,667	10,681,872	11,205
デリバティブ取引(*1)	(85)	(85)	

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,593,290	2,008,196

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,673,880			
受取手形及び売掛金	10,053,765			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券（社債）			50,000	
合計	16,727,645		50,000	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,517,733			
受取手形及び売掛金	10,907,025			
合計	18,424,759		-	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,533	270,927	109,606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50,737	50,000	737
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	431,271	320,927	110,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,363,799	1,844,290	480,491
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,363,799	1,844,290	480,491
合計		1,795,070	2,165,218	370,147

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 173,803千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券について、当連結会計年度84,002千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	664,439	527,883	136,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	664,439	527,883	136,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,251,049	1,602,044	350,995
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,251,049	1,602,044	350,995
合計		1,915,488	2,129,928	214,439

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 172,625千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	3,130		791
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	3,130		791

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	-		-
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	50,000		
その他			
(3) その他			
合計	50,000		-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	9,386	-	229	229
	売建 米ドル	31,470	-	725	725
	日本円	2,958	-	1	1
	合計	43,815	-	956	956

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	51,628	-	166	166
	ユーロ	48,584	-	458	458
	売建 米ドル	56,145	-	205	205
	合計	156,358	-	85	85

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,969,710	-	39,573
	合計		1,969,710	-	39,573

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、期末日現在で該当する契約はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	15,651,024千円	14,356,537千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,679,047	21,826,388
差引額	7,028,022	7,469,850

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.65% (平成22年3月分)

当連結会計年度 3.76% (平成23年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,814,914千円、当連結会計年度3,626,009千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間15年8ヶ月の元利均等償却、加算部分が期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	12,137,263	12,175,001
(2) 年金資産(千円)	4,708,575	5,246,662
(3) 未積立退職給付債務(千円)	7,428,687	6,928,338
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,010,794	751,952
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	2,679	2,382
(6) 退職給付引当金(千円)	6,415,212	6,174,003

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	959,753	907,259
(1) 勤務費用(千円)(注)	536,047	499,892
(2) 利息費用(千円)	217,551	218,043
(3) 期待運用収益(千円)	128,186	93,280
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額(千円)	334,042	282,306
(5) 過去勤務債務の 費用処理額(千円)	297	297

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5~2.0%	1.5~2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0~3.0%	1.5~2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	447,675千円	405,292千円
販売促進引当金	132,020	105,560
未払事業税	49,554	51,774
退職給付引当金	2,630,237	2,198,404
役員退職慰労引当金	136,079	-
会員権	52,409	45,225
投資有価証券	99,763	77,487
未払費用	96,831	87,444
税務上の繰越欠損金	444,142	295,567
減損損失	110,435	106,643
その他有価証券評価差額金	167,370	94,317
その他	117,599	131,701
繰延税金資産小計	4,484,119	3,599,419
評価性引当額	798,725	609,166
繰延税金資産合計	3,685,394	2,990,252
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	4,867	21,071
土地評価益	34,253	30,744
繰延ヘッジ損益	16,225	-
その他有価証券評価差額金	3,232	5,076
その他	19,271	19,942
繰延税金負債合計	77,851	76,835
繰延税金資産(負債)の純額	3,607,543	2,913,416

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	776,239千円	696,052千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,872,618	2,259,215
流動負債 - 繰延税金負債	392	-
固定負債 - 繰延税金負債	40,922	41,851



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割 評価性引当額 試験研究費等の特別控除 税効果を伴わない連結手続項目 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 その他	41.0%  3.1 0.8 0.6 0.4 1.4 5.9 9.4 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は405,604千円減少し、その他有価証券評価差額金は14,650千円減少し、法人税等調整額は390,953千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	9,709,463	菓子の製造販売事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	9,576,861	菓子の製造販売事業

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,295,741千円
固定資産合計	2,245,256千円
流動負債合計	851,617千円
固定負債合計	659,016千円
純資産合計	3,030,363千円
売上高	8,687,078千円
税引前当期純利益金額	1,903,686千円
当期純利益金額	1,234,742千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,272,244千円
固定資産合計	2,709,570千円
流動負債合計	905,059千円
固定負債合計	1,158,123千円
純資産合計	3,918,632千円
売上高	9,733,893千円
税引前当期純利益金額	2,069,779千円
当期純利益金額	1,442,863千円

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,353.63円	1,439.27円
1株当たり当期純利益金額	97.78円	107.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,111,517	2,277,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,111,517	2,277,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,595	21,175

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,197,637	30,586,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	231,109	234,634
(うち少数株主持分)	(231,109)	(234,634)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,966,527	30,351,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,399	21,088

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	1,900,000	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	835,000	900,000	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	55,575	69,058		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,135,000	2,235,000	1.10	平成25年4月1日～平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	148,697	177,040		平成25年4月3日～平成32年7月31日
その他有利子負債				
合計	6,074,272	5,281,099		

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	965,000	770,000	500,000	
リース債務	56,984	45,621	21,104	13,761

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,951,121	37,499,797	59,094,148	78,789,186
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,251,238	1,644,162	3,094,929	4,145,085
四半期(当期)純利益金額 (千円)	759,786	1,018,064	1,543,956	2,277,524
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.57	47.88	72.81	107.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.57	12.20	24.94	34.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,863,135	5,521,075
受取手形	153,184	3,358
売掛金	1 8,531,432	1 9,151,486
商品及び製品	725,817	970,494
仕掛品	468,845	547,512
原材料及び貯蔵品	1,081,087	1,275,863
前払費用	65,075	77,795
繰延税金資産	722,856	635,028
その他	1 2,847,965	1 721,076
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	19,457,400	18,901,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,988,576	20,869,091
減価償却累計額	14,773,767	15,037,575
建物(純額)	6,214,809	5,831,515
構築物	2,101,903	2,164,982
減価償却累計額	1,737,279	1,777,329
構築物(純額)	364,624	387,652
機械及び装置	40,204,905	41,168,371
減価償却累計額	31,741,245	33,236,450
機械及び装置(純額)	8,463,659	7,931,920
車両運搬具	138,034	129,526
減価償却累計額	127,565	121,639
車両運搬具(純額)	10,469	7,886
工具、器具及び備品	1,297,104	1,388,441
減価償却累計額	1,094,653	1,171,900
工具、器具及び備品(純額)	202,450	216,540
土地	4,655,774	4,655,774
リース資産	71,951	89,017
減価償却累計額	14,703	34,708
リース資産(純額)	57,247	54,308
建設仮勘定	24,705	74,967
有形固定資産合計	19,993,741	19,160,567

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	4,393	6,137
商標権	7,852	10,632
ソフトウェア	274,057	271,906
リース資産	32,803	20,376
電話加入権	8,551	8,551
その他	3,172	13,459
無形固定資産合計	330,832	331,063
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,896,593	2,001,484
関係会社株式	2,768,930	2,768,930
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	1,208,606	1,208,606
関係会社長期貸付金	2,035,650	3,815,750
破産更生債権等	499	-
長期前払費用	17,031	32,433
繰延税金資産	2,744,778	2,150,582
その他	293,559	292,025
貸倒引当金	47,000	47,000
投資その他の資産合計	10,921,658	12,225,822
固定資産合計	31,246,232	31,717,453
資産合計	50,703,633	50,619,145
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	83,799	131,775
買掛金	1 4,730,115	1 4,908,758
短期借入金	1 2,200,000	1 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	835,000	900,000
リース債務	31,607	33,495
未払金	1 2,186,609	1 2,453,303
未払費用	1 681,526	1 690,956
未払消費税等	124,353	250,875
未払法人税等	489,499	458,741
預り金	58,612	151,776
賞与引当金	975,500	903,000
役員賞与引当金	55,000	50,000



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売促進引当金	322,000	280,000
資産除去債務	22,733	20,528
設備関係支払手形	58,921	2,635
設備関係未払金	515,971	337,952
その他	4,317	182,392
流動負債合計	13,375,564	13,956,191
固定負債		
長期借入金	3,135,000	2,235,000
リース債務	62,946	44,923
退職給付引当金	5,926,117	5,678,851
役員退職慰労引当金	309,500	-
関係会社事業損失引当金	46,928	98,628
資産除去債務	3,724	10,361
その他	69,605	69,831
固定負債合計	9,553,822	8,137,595
負債合計	22,929,387	22,093,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金	486,533	486,533
資本剰余金合計	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金	6,535,743	7,708,800
利益剰余金合計	26,935,743	28,108,800
自己株式	1,413,729	1,883,948
株主資本合計	27,954,679	28,657,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,782	132,159
繰延ヘッジ損益	23,348	-
評価・換算差額等合計	180,433	132,159
純資産合計	27,774,245	28,525,358
負債純資産合計	50,703,633	50,619,145

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	69,536,162	68,076,558
売上原価		
製品期首たな卸高	724,546	725,817
当期製品製造原価	40,174,929	39,225,235
合計	40,899,476	39,951,053
製品他勘定振替高	<sub>1</sub> 215,775	<sub>1</sub> 192,767
製品期末たな卸高	725,817	970,494
製品売上原価	39,957,882	38,787,790
売上総利益	29,578,280	29,288,767
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,939,251	14,904,379
販売促進引当金繰入額	322,000	280,000
広告宣伝費	711,169	734,208
保管配送費	3,535,389	3,599,260
給料及び手当	2,581,268	2,733,980
賞与引当金繰入額	251,513	262,735
役員賞与引当金繰入額	55,000	50,000
退職給付費用	217,681	219,186
減価償却費	129,520	131,691
研究開発費	<sub>4</sub> 770,023	<sub>4</sub> 752,369
貸倒引当金繰入額	246	608
その他	2,776,248	2,766,194
販売費及び一般管理費合計	26,289,313	26,434,614
営業利益	3,288,967	2,854,153
営業外収益		
受取利息	44,662	37,669
受取配当金	<sub>3</sub> 387,607	<sub>3</sub> 370,385
賃貸料	<sub>3</sub> 195,101	<sub>3</sub> 165,163
その他	83,874	85,022
営業外収益合計	711,246	658,240
営業外費用		
支払利息	42,847	53,968
賃貸費用	115,647	106,052
為替差損	108,661	93,259
その他	32,623	33,715
営業外費用合計	299,780	286,996
経常利益	3,700,433	3,225,397

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	101,427	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	6 309,500
特別利益合計	101,427	309,500
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 192,479	<sup>2</sup> 146,756
減損損失	<sup>5</sup> 31,002	<sup>5</sup> 53,637
投資有価証券評価損	68,584	-
関係会社株式評価損	299,640	-
関係会社出資金評価損	17,117	-
関係会社事業損失引当金繰入額	46,928	51,699
関係会社貸付金貸倒損失	17,712	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,292	-
特別損失合計	698,757	252,092
税引前当期純利益	3,103,103	3,282,805
法人税、住民税及び事業税	1,150,387	1,017,190
法人税等調整額	130,394	625,196
法人税等合計	1,280,781	1,642,387
当期純利益	1,822,321	1,640,417

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	24,760,151	61.5	24,232,959	61.6
労務費		8,339,674	20.7	7,893,091	20.1
経費		7,179,044	17.8	7,182,823	18.3
当期総製造費用		40,278,870	100.0	39,308,874	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	405,287		468,845	
他勘定振替高		40,382		4,972	
合計		40,643,775		39,772,747	
期末仕掛品たな卸高		468,845		547,512	
当期製品製造原価		40,174,929		39,225,235	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	11,564	14,668
減価償却費(千円)	2,640,140	2,806,034
燃料費(千円)	1,142,965	1,194,419
運賃(千円)	230,650	220,603
修理費(千円)	746,091	748,961

2. 他勘定振替高の主なものは、前事業年度は仕掛品の処分であり、当事業年度は研究開発等による振替高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	20,400,000	20,400,000
当期末残高	20,400,000	20,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,212,258	6,535,743
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	498,837	467,360
当期純利益	1,822,321	1,640,417
<b>当期変動額合計</b>	1,323,484	1,173,057
当期末残高	6,535,743	7,708,800
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	25,612,258	26,935,743
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	498,837	467,360
当期純利益	1,822,321	1,640,417
<b>当期変動額合計</b>	1,323,484	1,173,057
当期末残高	26,935,743	28,108,800
<b>自己株式</b>		
当期首残高	922,740	1,413,729
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	490,988	470,218
<b>当期変動額合計</b>	490,988	470,218
当期末残高	1,413,729	1,883,948
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	27,122,183	27,954,679
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	498,837	467,360
当期純利益	1,822,321	1,640,417
自己株式の取得	490,988	470,218
<b>当期変動額合計</b>	832,495	702,838
当期末残高	27,954,679	28,657,517

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	86,848	203,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,933	71,623
当期変動額合計	116,933	71,623
当期末残高	203,782	132,159
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	23,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,348	23,348
当期変動額合計	23,348	23,348
当期末残高	23,348	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	86,848	180,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,585	48,274
当期変動額合計	93,585	48,274
当期末残高	180,433	132,159
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	27,035,335	27,774,245
当期変動額		
剰余金の配当	498,837	467,360
当期純利益	1,822,321	1,640,417
自己株式の取得	490,988	470,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,585	48,274
当期変動額合計	738,910	751,112
当期末残高	27,774,245	28,525,358

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～15年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上していません。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上することとしております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「関係会社短期貸付金」に表示していた2,238,005千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた556,860千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	185,761千円	87,890千円
流動資産のその他	2,733,726	612,348
流動負債		
買掛金	813,464	754,319
短期借入金	300,000	300,000
未払金	466,393	466,906
未払費用	1,616	1,886

2 当社は、平成24年3月に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	215,775千円	192,767千円

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産売却損		
機械及び装置	-千円	4,357千円
固定資産廃棄損		
建物	34,113	69,563
構築物	8,342	1,418
機械及び装置	142,118	67,561
車両運搬具	129	43
工具、器具及び備品	7,599	2,227
建設仮勘定	176	-
商標権	-	752
無形固定資産のその他	-	831
計	192,479	146,756

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	319,480千円	300,529千円
関係会社からの賃貸料	185,501	159,300

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	770,023千円	752,369千円

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他

当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失31,002千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物38千円、構築物618千円、機械及び装置30,210千円、工具、器具及び備品135千円です。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他

当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,637千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物138千円、機械及び装置53,421千円、工具、器具及び備品77千円です。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

6 役員退職慰労引当金戻入額

当事業年度において、当社は役員退職慰労金の受取辞退により、役員退職慰労引当金戻入額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	621,847	297,601		919,448
合計	621,847	297,601		919,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加297,601株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加280,300株、合併反対株主からの買取りによる増加17,000株、単元未満株式の買取りによる増加301株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	919,448	311,140		1,230,588
合計	919,448	311,140		1,230,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加311,140株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加310,900株、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ 有形固定資産

車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8,736	6,648	2,087
工具、器具及び備品	73,184	62,374	10,809
ソフトウェア	12,370	8,847	3,522
合計	94,290	77,871	16,419

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8,736	7,896	839
工具、器具及び備品	6,374	5,348	1,025
ソフトウェア	8,724	7,706	1,017
合計	23,834	20,951	2,882

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,536	2,754
1年超	2,882	128
合計	16,419	2,882

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	52,066	13,536
減価償却費相当額	52,066	13,536

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,071	1,812
1年超	2,780	967
合計	4,851	2,780

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,768,930千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,768,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	399,955千円	340,431千円
販売促進引当金	132,020	105,560
未払事業税	45,587	38,920
退職給付引当金	2,429,708	2,021,073
役員退職慰労引当金	126,895	-
会員権	38,269	32,941
投資有価証券	58,168	40,196
未払費用	89,572	78,443
減損損失	108,943	105,304
その他有価証券評価差額金	167,370	94,317
関係会社株式	236,116	203,290
関係会社出資金	45,221	57,184
その他	76,993	95,075
繰延税金資産小計	3,954,820	3,212,739
評価性引当額	465,259	403,320
繰延税金資産合計	3,489,560	2,809,419
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	4,867	21,071
繰延ヘッジ損益	16,225	-
その他	833	2,736
繰延税金負債合計	21,926	23,808
繰延税金資産の純額	3,467,634	2,785,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	当事業年度 (平成24年3月31日)
			41.0%
		住民税均等割	0.3
		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.2
		試験研究費等の法人税額特別控除	1.8
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は383,753千円減少し、その他有価証券評価差額金は15,229千円減少し、法人税等調整額が368,523千円増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,297.91円	1,352.68円
1株当たり当期純利益金額	84.38円	77.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,822,321	1,640,417
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,822,321	1,640,417
期中平均株式数（千株）	21,595	21,175

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	27,774,245	28,525,358
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	27,774,245	28,525,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の株（千株）	21,399	21,088

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	江崎グリコ(株)	359,000	356,487
		明治ホールディングス(株)	90,500	327,157
		キッコーマン(株)	340,000	325,380
		(株)第四銀行	600,000	174,600
		一正蒲鉾(株)	226,000	113,000
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,139	108,494
		オーケー(株)	60,000	92,540
		原信ナルスホールディングス(株)	56,913	78,596
		(株)みずほフィナンシャルグループ	523,600	70,686
		(株)J - オイルミルズ	258,959	61,632
		(株)山星屋	1,300,000	29,679
		(株)新潟放送	70,000	24,710
		(株)マルエツ	68,432	21,350
		その他52銘柄	213,132	217,170
				小計
		計	4,210,675	2,001,484

(注) みずほ証券(株)及びみずほ信託銀行(株)は、平成23年9月1日をもって株式移転により、(株)みずほフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,988,576	166,623	286,109 (138)	20,869,091	15,037,575	497,903	5,831,515
構築物	2,101,903	75,091	12,012	2,164,982	1,777,329	51,287	387,652
機械及び装置	40,204,905	1,871,763	908,297 (53,421)	41,168,371	33,236,450	2,299,602	7,931,920
車両運搬具	138,034	6,019	14,527	129,526	121,639	8,084	7,886
工具、器具及び備品	1,297,104	116,643	25,306 (77)	1,388,441	1,171,900	101,700	216,540
土地	4,655,774			4,655,774			4,655,774
リース資産	71,951	17,066		89,017	34,708	20,005	54,308
建設仮勘定	24,705	2,273,069	2,222,807	74,967			74,967
有形固定資産計	69,482,955	4,526,277	3,469,060 (53,637)	70,540,172	51,379,604	2,978,583	19,160,567
無形固定資産							
特許権				6,137			6,137
商標権				11,625	993	386	10,632
ソフトウェア				574,185	302,278	95,436	271,906
リース資産				62,137	41,760	12,427	20,376
電話加入権				8,551			8,551
その他				15,346	1,887	1,655	13,459
無形固定資産計				677,984	346,920	109,905	331,063
長期前払費用	33,332	35,108	21,942	46,498	14,065	4,719	32,433
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置) 亀田工場 497,166千円 米菓等製造・合理化設備  
 水原工場 919,694千円 米菓製造・合理化設備  
 白根工場 416,869千円 米菓製造・合理化設備

2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは除却等によるものであります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は主に各資産科目への振替額であります。

4. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

5. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,000	49,000	608	48,391	49,000
賞与引当金	975,500	903,000	975,500		903,000
役員賞与引当金	55,000	50,000	55,000		50,000
販売促進引当金	322,000	280,000	322,000		280,000
役員退職慰労引当金	309,500			309,500	-
関係会社事業損失引当金	46,928	51,699			98,628

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、受取辞退による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	169
受取小切手	5,412
当座預金	3,819,508
普通預金	469,164
外貨預金	1,321
定期預金	1,225,000
別段預金	498
計	5,521,075

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内山藤三郎商店	3,358

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	3,358

売掛金

イ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	平均滞留期間(日) (A) + (D) ÷ B × 30 2 ÷ 12
8,531,432	71,480,386	70,860,332	9,151,486	88.56	44.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ロ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンエス	1,334,620
(株)高山	1,001,924
(株)山星屋	975,199
(株)ハセガワ	410,846
(株)正直屋	333,373
その他	5,095,522
計	9,151,486

商品及び製品

品目	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米	970,494

仕掛品

品目	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米	401,408
その他	146,104
計	547,512

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(千円)	貯蔵品	金額(千円)
米、澱粉類	843,778	燃料	7,131
海苔、調味料類	18,460	修理用部品	258,047
その他	143,375	その他消耗品等	5,070
小計	1,005,613	小計	270,249
		合計	1,275,863

関係会社株式

区分	金額(千円)
TH FOODS, INC.	836,192
(株)日新製菓	495,000
とよす(株)	400,000
新潟輸送(株)	328,700
SMTC Co., Ltd.	257,230
その他	451,807
計	2,768,930

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
新潟輸送(株)	1,420,000
とよす(株)	1,385,750
(株)日新製菓	995,000
(株)エヌ.エイ.エス	15,000
計	3,815,750

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	54,099
(株)オリコム	41,500
(株)内山藤三郎商店	8,875
大日本印刷(株)	7,922
(株)サンエス	7,863
その他	11,513
計	131,775

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	98,304
平成24年5月	33,470
計	131,775

買掛金

相手先	金額(千円)
アジカル(株)	409,174
(株)タケショー	315,375
京阪ゼロファン(株)	273,278
(株)日新製菓	272,804
日本セロンパック(株)	261,733
その他	3,376,392
計	4,908,758

(注) 上記相手先に対する買掛金残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて記載しております。

なお、みずほファクター(株)に対する当事業年度末の買掛金残高は、1,946,145千円であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	11,410,156
年金資産	5,037,641
未認識数理計算上の差異	693,663
計	5,678,851

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html">http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	3月31日現在及び9月30日現在の株主に、次の時期、基準で当社商品の詰め合わせを贈呈 贈呈時期 6月および12月 贈呈基準 100株以上1,000株未満 当社製品1,000円相当の詰め合わせ 1,000株以上 当社製品3,000円相当の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度  
(第54期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第55期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出

(第55期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第55期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成23年6月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年7月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年7月1日 至 平成23年7月31日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年8月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年9月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年9月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年10月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月11日

亀田製菓株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、亀田製菓株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、亀田製菓株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

亀田製菓株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。